

2021年10月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

日本経済の中期見通し(2021～2030年度)

～コロナ禍の教訓を活かせるかが中期的な成長力を左右する～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「日本経済の中期見通し(2021～2030年度)～コロナ禍の教訓を活かせるかが中期的な成長力を左右する～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

日本経済の中期見通し(2021~2030年度)

～コロナ禍の教訓を活かせるかが中期的な成長力を左右する～

調査部

- 2022年度中はコロナ禍の影響が残る可能性があるが、2023年度には感染による経済活動への影響は収束し、アフターコロナ期に移行する。経済活動が正常化し、内外の人の移動もほぼコロナ前の状態に復帰し、インバウンド需要が急速に回復するであろう。こうした中で問題となるのが、第一に人手不足の深刻化である。コロナショックの発生直前まで、対面型サービス業を中心に、人手不足による供給制約に直面していたが、こうした業種ではコロナ禍において就業者が減少しており、再度増加させることは容易ではない。第二に、コロナ禍において先送りになった財政健全化と社会保障制度改革の問題が、高齢化が加速する中で、再び経済活動の重石となる可能性がある。
- 2023年度~2025年度には、労働投入量の減少ペースが加速する見込みで、コロナ禍の発生前から課題となっていた生産性向上に再度挑むことを余儀なくされる。幸いにも、本来は導入に時間がかかったと思われるテレワーク、業務のオンライン化、リモート化、無人化などの各種改革や規制緩和がコロナ禍で一気に導入、実用化された。この結果、労働生産性向上や労働参加率上昇の基盤が整ったと考えられ、これらコロナ禍で得られた成果や教訓の活用が始まる。なお、財政健全化、持続可能な社会保障制度の構築、世代間の不均衡是正のために、歳出見直しと消費増税が必要と考え、消費税率は2025年度に12%、2030年度に15%に引き上げられるとした。ただし、タイミングは後ずれする可能性があり、その際にはそれだけ財政健全化が遅れることになる。
- 2021年度~2025年度の実質GDP成長率は平均で+1.3%と高い伸びとなるが、コロナ禍の反動もあって2021~2022年度に高い伸びとなるためであり、2023~2025年度では平均で+0.5%と緩やかな伸びにとどまる。コロナショック後の経済正常化の過程における回復の勢いが一服し、人口減少、高齢化進展の影響が強まってくる中で持ち直しの勢いは鈍い。それでも、労働生産性向上や働き方改革の定着化によって供給能力の拡大は維持され、経済成長はプラス基調を維持する見込みである。
- 2020年代後半の実質GDP成長率は同+0.7%とプラス成長が続く。人口減少ペースが加速し、労働投入量の減少幅が拡大するといったマイナス効果が増大する一方で、生産性の伸びの確保、インバウンド需要の回復本格化などにより1人当たりGDPの伸びはこれまでと同テンポを維持できるであろう。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やカーボンニュートラル達成、環境対応のための設備投資、研究開発投資(R&D投資)は、今後も増加していく見込みで、一定の経済の押し上げ効果は期待できる。ただし、国際的な競争が激しさを増す中で、どの程度成長率の押し上げに寄与するかは未知数であり、過度の期待は禁物である。

【中期見通しの主な予測値】

<年平均値>	2006~2010年度 (実績)	2011~2015年度 (実績)	2016~2020年度 (実績)	2021~2025年度 (予測)	2023~2025年度 (予測)	2026~2030年度 (予測)
実質GDP成長率	-0.1%	1.0%	-0.5%	1.3%	0.5%	0.7%
名目GDP成長率	-1.1%	1.4%	-0.2%	1.6%	1.1%	1.3%
GDPデフレーター	-1.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	0.6%

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail:chosa-report@murc.jp, 担当:丸山 03-6733-1630

第1章 日本経済を取り巻く環境

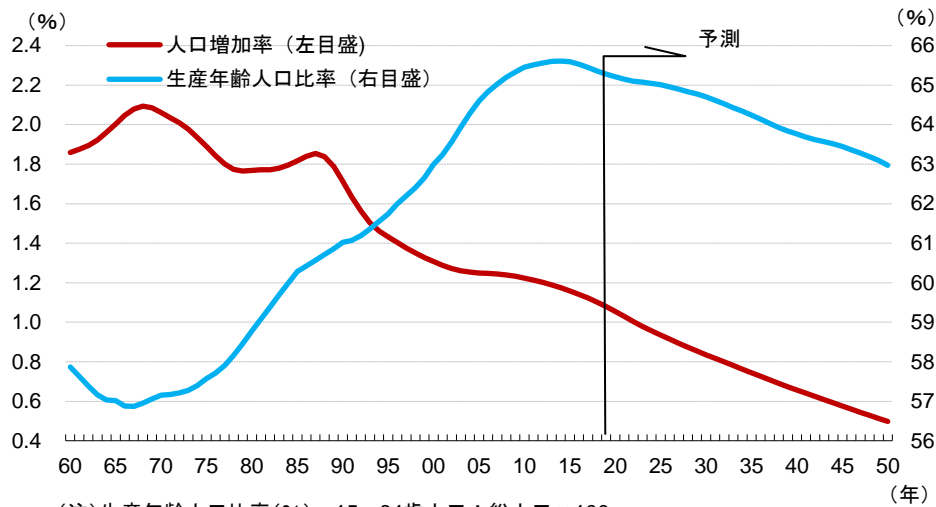
(1) グローバル経済の行方～アフターコロナ期も経済成長率は緩やかに鈍化していく

世界の人口は増加を続けているが、そのペースは年々緩やかになっている。アフターコロナ期においてもこうした動きに変化はないと考えられ、今後も鈍化が続くと見込まれる（図表1）。

中国の一人っ子政策の転換などの動きはあるが、短期的な影響は軽微にとどまるであろう。

生産年齢人口の動きをみると、全人口に占める比率はすでに2010年代前半にピークをつけており、人口増加が続いている中でも高齢化が進みつつあることがわかる。こうした人口動態を反映して、世界経済の成長率は緩やかに鈍化していくと予想される。

図表1. 世界の人口増加率と生産年齢人口比率の予測



(注) 生産年齢人口比率(%) = 15~64歳人口 ÷ 総人口 × 100

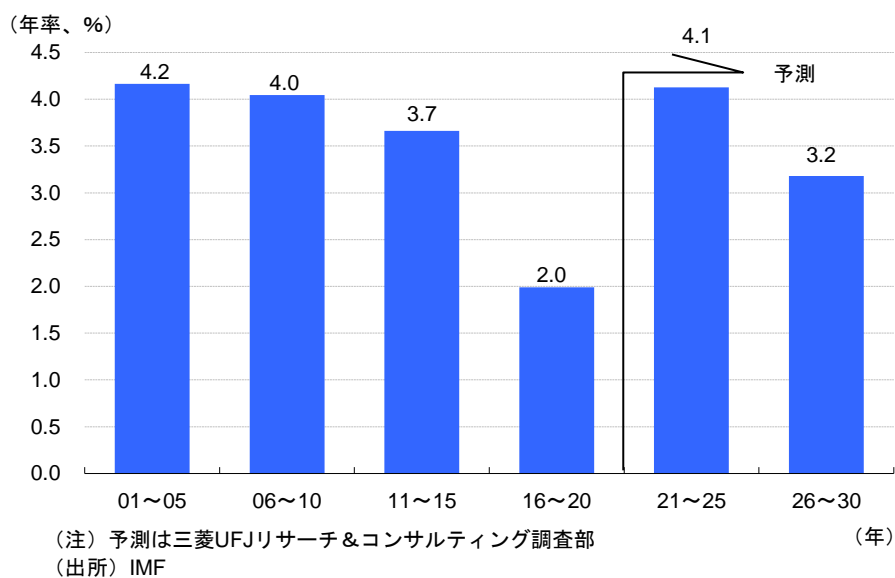
(出所) United Nations "The 2019 Revision of World Population Prospects"

先進国の成長率については、高齢化の進展や新興国との競争の激化によって、鈍化傾向が鮮明になっていくと見込まれる。一方、世界経済の成長のけん引役として期待される新興国においても、コロナ対応のための歳出急増による財政悪化や人口の増加ペースの鈍化などから、経済成長のすう勢的な減速を余儀なくされよう。

今回の中期見通しでは、前提となる世界の実質 GDP 成長率を2016~2020年平均の+2.0%に対し、2021~2025年を同+4.1%、2026~2030年を同+3.2%と予測した（図表2）。伸び率が急速に高まっているのは、2020年がコロナショックの影響で-3.1%と戦後最悪のマイナス成長となった反動によるものであるが、それを割り引いても世界経済の底堅さは維持される見込みであり、日本からの輸出にとっても追い風となる。

この理由として、①AIやICT関連技術の進展によって生産性向上やイノベーションが各国で進むと期待される、②通信機能の強化、ロボットの導入、自動車の電動化、産業構造変化により半導体・電子部品デバイスのニーズが一段と強まる、③省エネ技術や再生可能エネルギー導入といった環境に配慮した投資の増加が予想される、④交通、物流などインフラ投資のニーズが強い、⑤貿易自由化の推進が続くことで、世界の貿易量の増加傾向が維持され、それが各国の経済成長を促していく、などの理由による。

図表 2. 世界経済の成長率予測（5年平均）



(2) 人口減少と高齢化の進展～労働力の不足と制度の持続不可能性

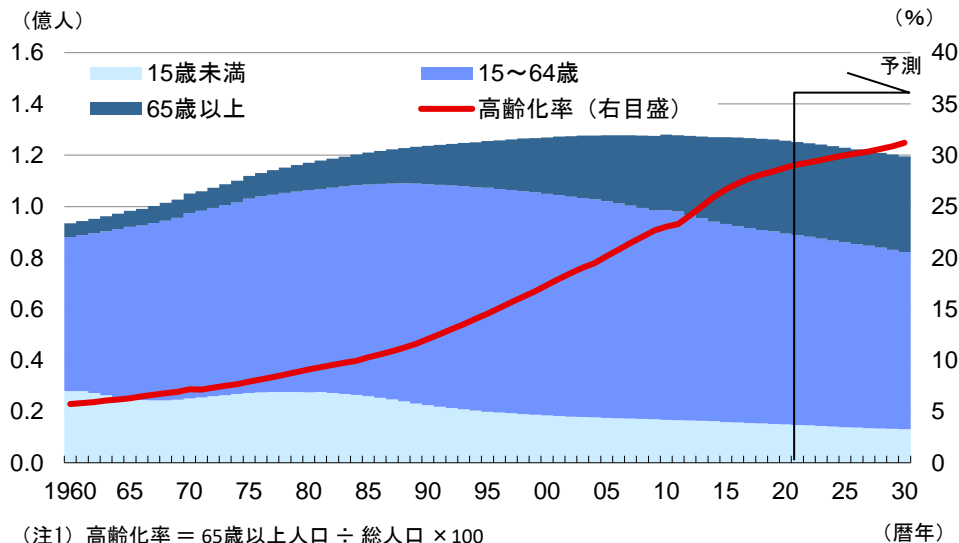
日本経済は、中長期的にいくつもの課題を抱えているが、人口減少と高齢化がとりわけ深刻な問題となっている。

日本の総人口は、2008年の1億2808万人をピークに減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来人口推計」（2017年4月時点）を参考に、2020年までの動きを加味した当社の推計によると、今後、減少ペースは加速し、2030年には1億1952万人とピークから約860万人も減少する見込みである（図表3）。

高齢化も今後着実に進行する。当社推計によると、2026年には高齢化率が世界で初めて30%を超えるとみられる。団塊世代は2019年に全員が70歳を迎えたが、さらに2024年には全員が後期高齢者となる（図表4）。

人口減少と高齢化は、生産年齢人口の減少、ひいては労働力の減少をもたらす。さらには、人口構成の変化をもたらし、その結果、高齢化率が高まることで、現行の社会保障制度の持続可能性が脅かされる。年金、医療制度の改革は、徐々に進んではいるものの、未だ解決への道筋はついておらず、世代間不均衡を極力拡大させない形での諸制度の再編が急務となっている。

図表3. 人口の予測



(注1) 高齢化率 = 65歳以上人口 ÷ 総人口 × 100
 (注2) 予測は「日本の将来推計人口」を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成
 (出所) 総務省「国勢調査」「人口推計」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」

図表4. 団塊世代の高齢化が進む

2007年	団塊世代が退職年齢(60歳)を迎える
2012年	団塊世代が65歳迎える
2017年	団塊世代が70歳迎える
2019年	団塊世代が全員70歳以上を迎える
2022年	団塊世代が後期高齢者(75歳)になり始める
2024年	団塊世代が全員後期高齢者入り
2031年	団塊世代ジュニアが退職年齢(60歳)を迎える

(注) 団塊世代 1947～49年生まれ
 団塊ジュニア 1971～74年生まれ

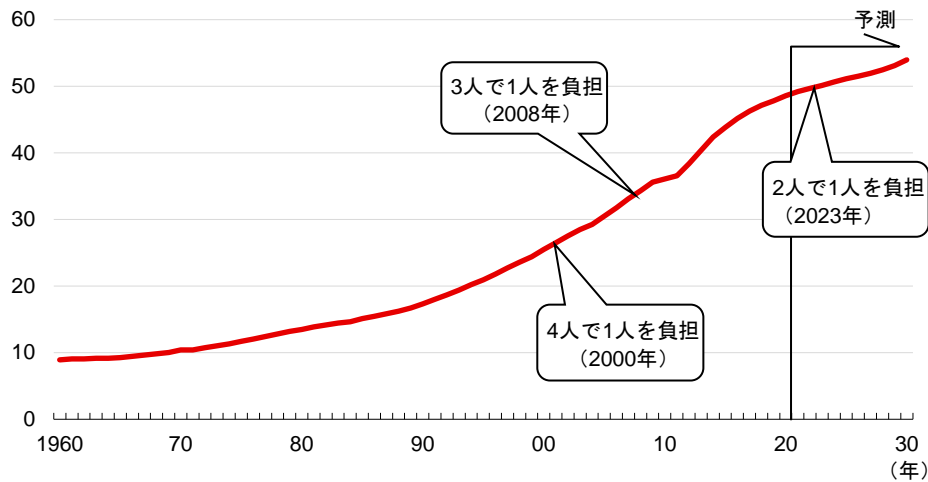
(3) 厳しい財政状況～消費税率の追加引き上げへ

財政悪化は、金利上昇による利払い負担の増加と財政破綻・日本国債のデフォルトのリスク、民間の資金需要の拡大を阻害する懸念、将来の財政支出の自由度を奪うリスクなどの点で大きな問題である。日本では財政赤字が続き、政府債務残高は増加しており、財政は厳しい状況にあると言える。もっとも、日本銀行の緩和的な金融政策により金利が非常に低い水準で推移しており、財政赤字が引き起こすと考えられる問題はこれまでのところは顕在化していない。

2020年度に新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、歳出が大幅に増加し、その財源として108.6兆円の国債が新規に発行され、財政は大幅に悪化した。このような中、政府は2021年6月にまとめた「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、国と地方を合わせた基礎的財政収支については2025年度に黒字化することを目指す一方、新型コロナウイルス感染症が経済財政に与える影響について検証し、その結果を踏まえて、目標年度を再確認するとしている。

緩和的な金融政策が続く中、黒字化の目標年度はこれまでも先送りされていることを考慮すると、今後も財政健全化への取り組みを先送りする政府の姿勢に大きな変化はみられない可能性が高い。財政健全化に向けた本格的な議論が開始されるのは、1人の高齢者を2人の現役世代で支えなければならない、つまり、老年人口指数が50を超え、社会保障制度の持続可能性への懸念が高まると考えられる2023年ごろになるだろう(図表5)。

図表5. 老年人口指数の予測

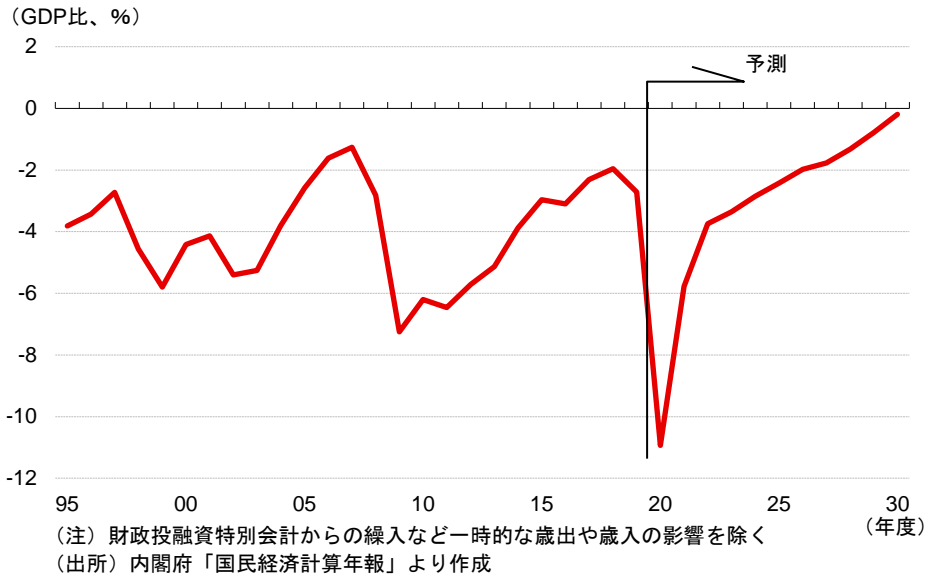


(注) 老年人口指数=65歳以上人口(老年人口)÷15歳~64歳人口(生産年齢人口)×100
 (出所) 総務省「人口推計」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年4月推計)」よりMURC作成

高齢化の進展とともに社会保障給付費は増加が続くと考えられ、社会保障制度の維持のために、本中期見通しでは消費税率が2025年度に12%、2030年度に15%(軽減税率は2030年度に10%)に引き上げられると想定している。また、歳出については、厳しい財政の下、社会保

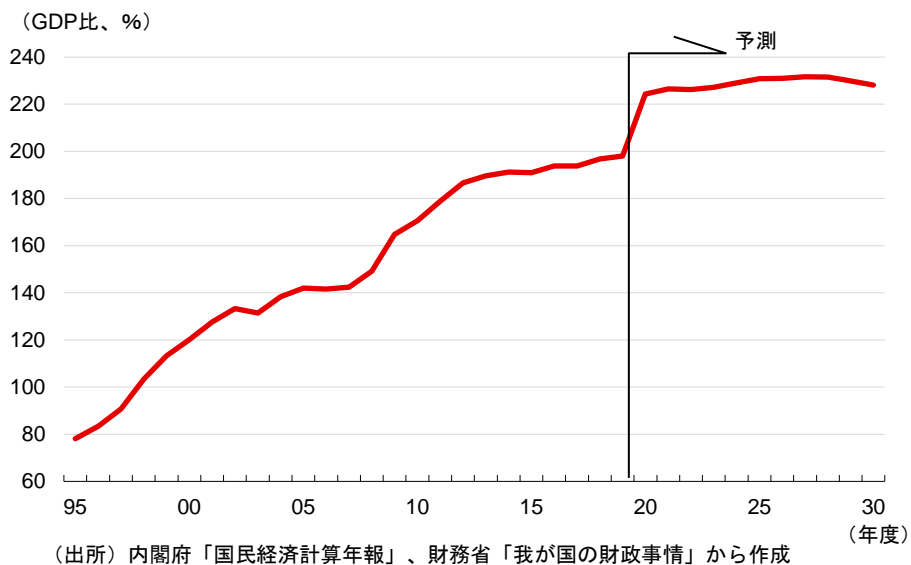
障給付費以外の増加率は抑制されると想定している。こうした財政政策の下、国と地方の基礎的財政収支は 2021 年度以降、改善が続くものの、2030 年度までに黒字化することは難しいと考えられる（図表 6）。

図表 6. 国と地方の基礎的財政収支の予測



2020 年度に新型コロナウイルス感染拡大に対応するために新規国債発行額が 108.6 兆円と過去最大になったことや名目 GDP の水準が落ち込んだことから、国と地方の長期債務残高の GDP 比は大幅に上昇したとみられる（図表 7）。今後は、国と地方の基礎的財政収支の改善が続くことなどを背景に、長期債務残高の GDP 比の上昇に歯止めがかかってくると見込まれる。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると、その水準は大幅に上昇したままであり、政府が目指している政府債務残高の GDP 比の安定的な引き下げは難しいだろう。

図表 7. 国と地方の長期債務残高の予測



第2章 アフターコロナ期における低成長を回避するために

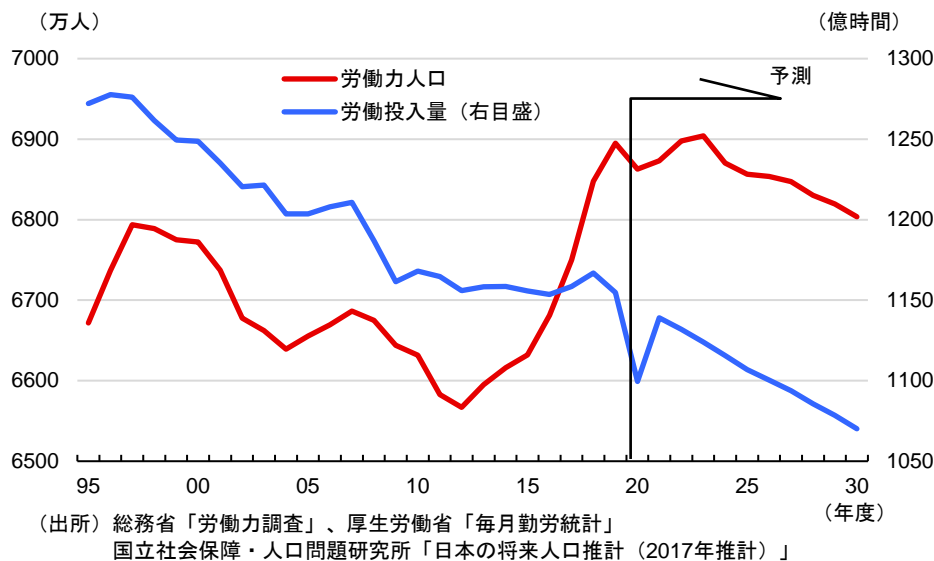
(1) 労働資源を最大限に活用する～再び人手不足に直面する懸念

人口が減少することは、経済の需要と供給の両面にとってマイナス要因となる。日本の場合、需要不足による景気低迷の懸念がより強く意識されてきたが、コロナショックの発生直前には一部の業種で深刻な人手不足が発生し、需要があってもそれに対応できない、いわゆる供給制約の懸念に直面していた。

その後、コロナショックの発生によって需要が一気に落ち込み、対面型サービス業を中心に労働力が余剰に転じるなど一時的に人手不足の状態は和らいだ。しかし、経済活動が正常化するに伴い、再び人手不足と供給制約の問題が深刻化することが懸念される。

供給制約を乗り越え、経済が低迷することを回避するためには、まず労働力の確保が重要となってくる。コロナ前から、長時間労働の是正、休暇制度・在宅勤務制度の拡充、非正規社員の処遇改善といった働き方改革が進められているほか、定年延長や子育て支援制度の充実が図られる中で、女性や高齢者の労働参加の増加によって労働力人口は増加している（図表 8）。

図表 8. 労働力人口と労働投入量の予測



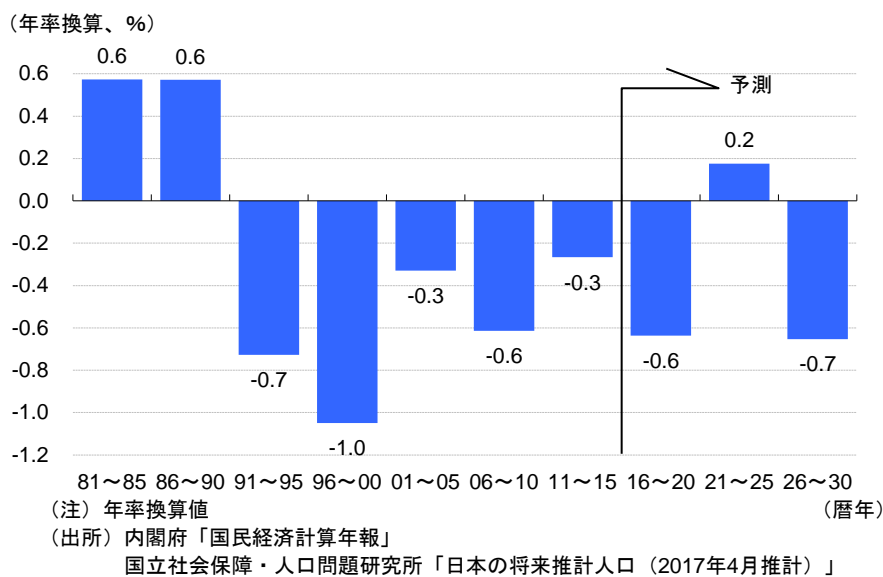
こうした動きに加え、新型コロナウイルスの感染が急拡大したことで、働き方改革が加速し、自宅でのテレワーク推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが、実証実験や細かいルール作りを省略していきなり実践に移されることになった。また、危機感をもって対応することで急速に浸透しつつあり、通信環境などのインフラの整備もあって、今や業務スタイルのスタンダードの一つとして定着しつつある。こうしたやむを得ず導入された制度や仕組みであっても、真に必要なものはアフターコロナ期においても定着していくと考えられる。

こうした動きは、労働への障害を減少させ、潜在的な労働力を掘り起こすことで、労働力人口を押し上げると考えられる。このため、総人口が減少する中においても労働力人口は 2024 年までは増加を続け、その後は緩やかに減少するものの、高い水準を維持しよう。

しかし、労働力人口の増加は労働時間の短い女性と高齢者が中心であるため、労働投入量（＝労働者数×1人当たり労働時間）は2018年をピークにすでに減少に転じている。今後、働き方改革の恩恵により通勤時間の短縮や兼業・副業の拡大などで業務時間の延長が可能となる部分もあるが、それにも限界があるだろう。

したがって、労働力人口の増加は、一時しのぎにはなるが、供給制約の根本的な解決にはつながらない。特に2020年代後半になると、労働投入量の減少ペースが加速していく見込みであり、景気に対する下押し圧力が増すことになる（図表9）。

図表9. 労働投入量の予測（5年平均）



（２）求められる生産性の向上～労働投入量の減少を補うために

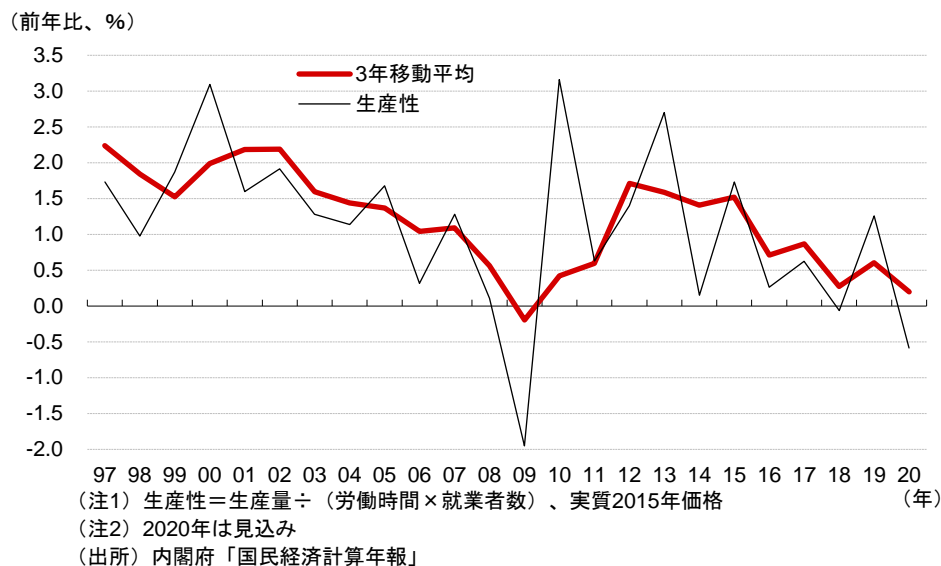
このように労働投入量の減少が避けられない中で経済を拡大させるためには、1人当たりの生産能力を高めるしか方法はない。しかし、日本の労働生産性は、バブル崩壊後に急低下した後、伸び率は低迷したままである。リーマンショック後の景気回復期において、やや持ち直す時期もあったが、その後は再び伸び率が鈍化しており、コロナ禍にあった2020年にはマイナスに転じたと見込まれる（図表10）。

労働生産性を向上させるためには、少ない人数でより効率よく生産する方法か、付加価値の高い製品やサービスを生産する方法の大きく2通りの手段がある。

前者は、AI、IoT、ロボット、ビッグデータなどの導入や活用によって、機械で代替できるものは機械に任せ、可能な限り自動化、無人化、リモート化を進め、無駄を省き、業務の効率化を図っていこうとするものである。このためには、最新鋭の機械設備や情報機器などを導入することが不可欠であるが、多くの企業において、積極的に省力化のための投資や情報化投資を行い、IoTやAIの利用の可能性を探り始めており、一部には実用化されているケースもある。また、第5世代移動通信（5G）の商用化・普及が徐々に進展するなど、ICT基盤の整備・活用が促進されつつあることも生産性向上に結び付くと期待される。

また、こうした状況になれば、デジタルトランスフォーメーション（DX）が推進され、そこからさらにICT関連業務の新たな需要が生み出され、そのニーズに対応するために技術革新が進むという相乗効果が飛躍的に高まると期待される。

図表 10. 労働生産性の推移



これらの技術の活用の多くは、本来は試行錯誤を繰り返しつつ、また複雑なルールや規制を改正・解除しつつ、徐々に実用化されるものであり、短期的に効果が上がることは期待しづらい。また、新たな技術を導入するにあたっては、これまでの手段や技能を否定するものになりかね

ず、抵抗や躊躇もあると考えられる。しかし、コロナ禍の逆境の下において、否応なく対応せざるを得なくなったことで、導入、使用に至るまでの時間が大幅に短縮された。今後、労働需給が再びタイト化してくれば、通信環境などのインフラ整備、AI など新技術普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、それが労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すなど多くの成果が期待されるであろう。

さらに、企業間の連携の強化・推進、業務の合理化や外部委託、事業の選択と集中、不採算事業からの撤退、シェアリングエコノミーの浸透など、業務の無駄を省き、スリム化する動きを継続することも必要である。こうした動きはこれまでも進められてきたが、コロナ禍において半ば強制的に推進され、ペースが加速した側面もある。

加えて、業界内で集約化や統合の動きが加速することも予想される。これにより、業務の効率を高めることが可能となり、結果的に労働力不足の解消にもつながるという面があるほか、1社当たりの研究開発投資（R&D 投資）や省人化投資の負担が軽減される効果も期待される。コロナ前から業界再編の動きがすでに進みつつあったが、コロナ禍を経てその動きが活発化するとともに、国境を越えた形で進む可能性もある。

生産性を着実に向上させるためには、もう一つの方法である製品やサービスの高度化・高付加価値化の推進も必要である。この取り組みとして、自動運転や電気自動車の研究開発を進めている輸送用機械を筆頭に、研究開発投資の積み増しが行われているが、今後はこうした取り組みが多くの業種で進められていくであろう。

（3）製造業を中心に生産性は徐々に向上へ～必要不可欠な労働力の円滑な移転

さらに、生産性向上によって余った労働力を他の業務に振り向けることや新規事業に投入することで、新たな付加価値を生み出していく必要がある。生産性の向上を単に業務の効率化にとどめてしまえば、経済規模を拡大させることはできない。

また、こうした取り組みを国全体で行っていく必要がある。これは、限られた労働力を産業間でいかに無駄なく、有効に配分できるかによって、国全体の供給能力が規定され、経済成長率の伸びが左右されるためである。

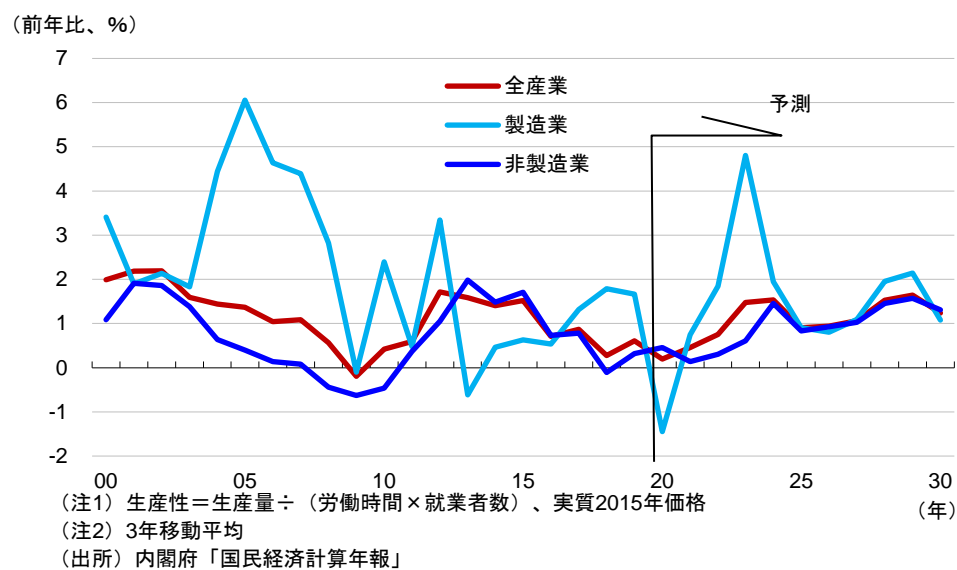
今後、再び労働力不足に直面すると懸念されるのが、医療・福祉・介護といった高齢化に伴って需要が一段と高まると予想される業種や、コロナ禍の発生直前までは深刻な人手不足の状態にあった宿泊・飲食サービス、慢性的な人手不足が続く建設、小売、情報サービスなどの非製造業である。一方、少人数であっても付加価値を獲得でき、労働力の減少にも技術面で対応する余地があるのが製造業である。すでに、製造業の就業者は減少に転じており、労働力の非製造業へのシフトは進んでいるが、今後はより円滑にシフトさせることができるかが供給制約のリスクを回避するうえでのポイントとなる。

そのためには、業種間での労働力の移動を促しやすい政策の導入や体制の整備が求められる。また、より生産性の高い産業の比率を拡大させ、生産性の低い産業の比率を縮小させるよう産業構造を大胆に変化させ、産業全体で効率化を図ることも必要であろう。

これらの結果、労働生産性は2030年度に向けて徐々に高まっていくと期待される（図表11）。中でも高い伸びが予想されるのが製造業である。足元の労働生産性は製造業で高く、非製造業で低い状態にある。海外景気の減速などの影響によって、製造業の生産性向上の動きが一服する可能性はあるものの、省力化投資など生産性の向上に向けた企業の取り組みの効果が次第に高まっていくことや、製品やサービスの高付加価値化が進むこと、さらには企業の集約化や合理化が進むことで値下げ競争に巻き込まれることも少なくなり、生産性は次第に高まっていくと予想される。貿易の自由化推進を背景に、輸出における高付加価値化が進むこともプラス要因である。

一方、非製造業においても、時間はかかる可能性はあるが、コロナ禍で得た教訓を糧として、次第に取り組みの成果が高まっていくであろう。

図表 11. 労働生産性の予測（業種別）



第3章 中期見通しの概要

(1) 潜在成長率の予想

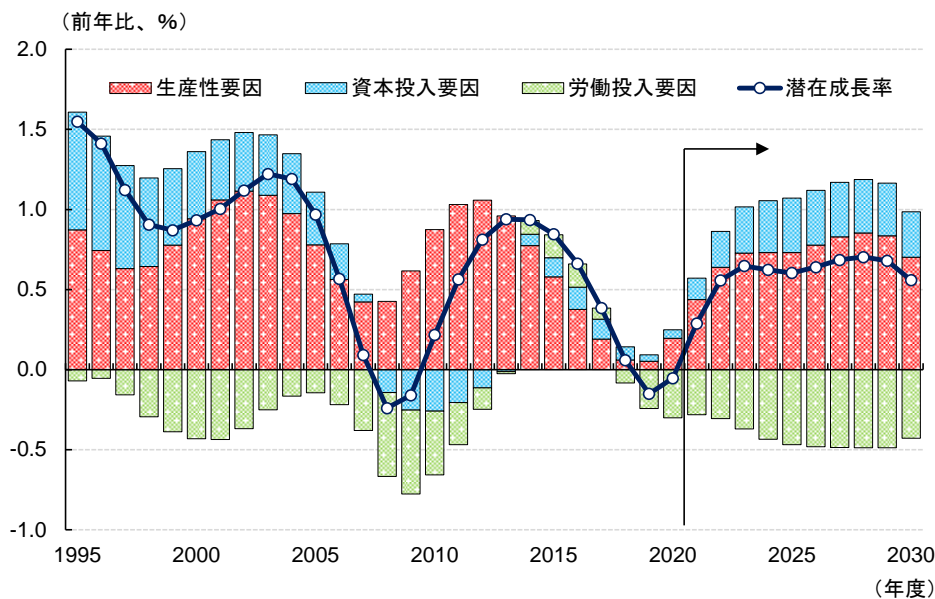
潜在成長率は、2010年代半ばをピークに低下し、新型コロナウイルス感染症の発生によって大幅な落ち込みを余儀なくされたが、感染が収束に向かうこともあり、予測期間中は緩やかに持ち直していくと予想している（図表12）。2010年代後半（2016～2020年度）の潜在成長率の平均が+0.2%程度であったのに対し、2020年代前半（2021～2025年度）には+0.5%程度、2020年代後半（2026～2030年度）には+0.7%程度と徐々に高まっていくだろう。

労働の寄与は、労働参加率の上昇が下支えとなっているものの、15歳以上人口や1人当たり労働時間の減少を受けて足元ではマイナスとなっている。予測期間中も、女性や高齢者の労働参加を受けて労働参加率は上昇が続くとみられるものの、人口減少や働き方の変化等による1人当たり労働時間の減少を背景に、労働投入は減少していく見通しである。

一方、資本の寄与は、堅調な企業の設備投資動向を反映して、足元ではプラスとなっている。予測期間中も、省力化や情報化のための投資のほか、競争力の維持・強化に必要な研究開発投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設等の建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資等、様々な投資が必要とされる中で、資本投入は増加が続くと考えられる。

また、生産性の寄与は、足元で縮小しているが、予測期間中は緩やかに持ち直していくであろう。人手不足から生産性の向上が一層求められるようになる中、企業においてテレワークをはじめとした柔軟な働き方が一般化していくとともに、設備投資が堅調に増加することで資本の新陳代謝が進むとみられることも、生産性を押し上げる要因になると考えられる。

図表12. 潜在成長率の予測

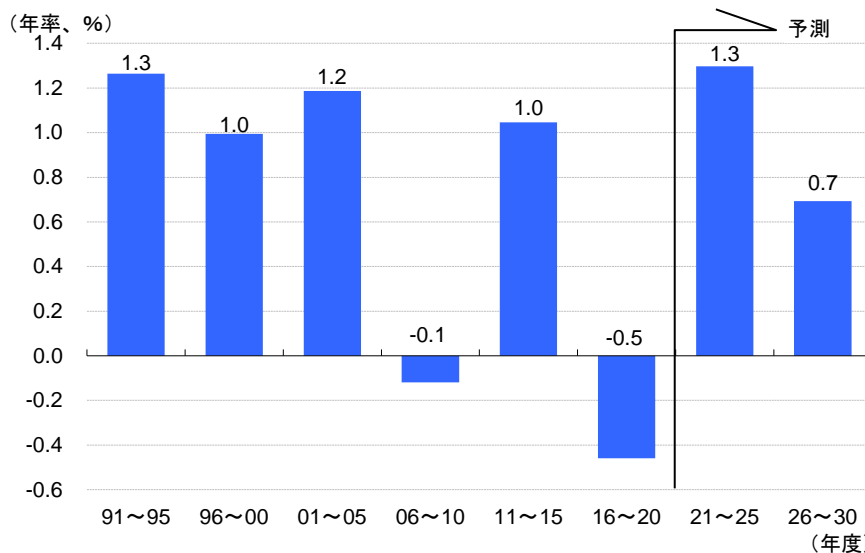


(出所) 内閣府「国民経済計算年報」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計」、「職業安定業務統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに推計。
推計にあたっては、吉田（2017）「GDPギャップ／潜在GDPの改定について」（内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパーDP/17-3）を参考にした。

(2) 2025年度までの日本経済～アフターコロナ期に移行し、経済の正常化が進む

2020年代前半の実質GDP成長率は、平均で+1.3%と高い伸びとなるが(図表13)、これはコロナ禍の反動もあって2021~2022年度に高い伸びとなるためである。2022年度中には新型コロナウイルスの感染は収束し、それ以降は感染に経済活動や生活が制約されない状態に移行するものと想定しているが、こうしたアフターコロナ期にあたる2023~2025年度では平均で+0.5%と、経済の正常化が進む中で緩やかな伸びとなる(図表14)。コロナショック後の経済正常化の過程における回復の勢いが一服し、人口減少、高齢化進展などのマイナスの影響が強まってくる中で、持ち直しの勢いは鈍化するは避けられない。それでも、労働生産性向上や働き方改革の定着化によって供給能力の拡大は維持され、経済成長はプラス基調を維持する見込みである。

図表 13. 実質 GDP 成長率の予測 (5年平均)



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表 14. 実質 GDP 成長率の予測 (5年平均)

(年率換算値、%)

	2006~2010年度 (実績)	2011~2015年度 (実績)	2016~2020年度 (実績)	2021~2025年度 (予測)	2023~2025年度 (予測)	2026~2030年度 (予測)
実質GDP成長率	-0.1	1.0	-0.5	1.3	0.5	0.7
内需 (寄与度)	-0.4	1.3	-0.4	1.1	0.4	0.6
個人消費	0.2	0.6	-1.2	1.0	0.3	0.4
住宅投資	-6.8	2.3	-1.5	-1.0	-3.3	-2.5
設備投資	-2.9	3.4	-0.6	2.8	1.6	1.7
在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府消費	1.3	1.6	1.5	0.8	0.6	0.7
公共投資	-2.7	0.7	1.5	0.0	0.6	0.0
外需 (寄与度)	0.4	-0.3	0.0	0.2	0.1	0.1
輸出	2.8	2.2	-0.4	5.8	2.6	1.3
輸入	0.4	4.0	-0.1	4.8	2.3	0.7
民需 (寄与度)	-0.5	1.0	-0.8	1.0	0.3	0.4
公需 (寄与度)	0.1	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1
名目GDP成長率	-1.1	1.4	-0.2	1.6	1.1	1.3
GDPデフレーター	-1.0	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6
一人当たりGDP (実質)	-0.2	1.2	-0.2	1.8	1.0	1.3

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年4月推計)」

アフターコロナ期の景気のけん引役は、第一に個人消費である。労働需給のタイト化に合わせて賃金が緩やかに増加すること、および新型コロナウイルスの感染収束を受けて観光、レジャー、外食といったサービス関連の需要がコロナ前の水準に回復する過程で、伸び率が高まっていく。

第二に、設備投資が堅調な伸びを維持すると期待される。省力化投資、研究開発投資といったコロナ前から増加してきた投資に加え、政策的な後押しを背景としてデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やカーボンニュートラル達成や環境対応のための投資が活発化すると予想される。

そして第三に、輸出の増加が続く見込みである。新興国も含め世界経済が正常化するにつれて海外需要が持ち直すほか、貿易自由化の効果が徐々に浸透すると期待される。また、各国の経済活動が正常化することで、内外の人の移動もほぼコロナ前の状態に復帰し、インバウンド需要が急速に回復する。もっとも、輸入やアウトバウンド需要も同時に増加するため、成長に対する外需の寄与度はそれほど大きくはならない。

物価については、内外需要が持ち直していくことを背景に緩やかな上昇テンポで推移すると予想され、GDP デフレーターは、2021～2025 年度では平均で+0.3%、2023～2025 年度では平均で+0.6%とプラス圏での推移が続く見込みである。

アフターコロナ期においては、企業の SDGs への取り組みが本格化すると予想されるが、中でも環境への配慮や働き方改革の推進などを中心に、企業行動や投資活動に大きな変化が生じると考えられ、その変化を通じて実体経済にもプラス効果をもたらすと期待される。カーボンニュートラル達成や環境対応のための設備投資、研究開発投資は、今後も増加していく見込みであり、一定の経済の押し上げ効果が期待されるうえ、こうした投資が新たなビジネスチャンスや技術革新につながれば、需要や雇用の増加を促すであろう。

もっとも、国際的な競争が激しさを増す中で、どの程度成長率の押し上げに寄与するかは未知数であり、過度な期待は禁物である。進捗が遅延する可能性があるほか、各国との開発競争に後れをとることになれば、製品輸入や知的財産権等使用料の支払いばかりが増加し、GDP の押し上げにはつながらないためである。

(3) 2026年度から2030年度までの日本経済

これに対し、2020年代後半の実質GDP成長率は、同+0.7%とややテンポが鈍る見込みである。もっとも、人口減少ペースが加速し、労働投入量の減少幅が拡大するといったマイナス効果が増大する割には、落ち込みは小幅にとどまる。これは、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、業務のリモート化、情報リテラシーの向上、またそれらを使つての技術革新と各種ビジネスの誕生が、生産性の向上に寄与するほか、供給制約の問題への危機感をばねとした企業の様々な取り組みにおいて次第に成果が現れ始めることで生産性が高まり、人手不足による供給制約を回避することが可能になると期待されるためである。また、インバウンド需要の回復が本格化することや、限られた供給力の下でより付加価値の高い製品やサービスへの移行が進むことも、成長率の押し上げに寄与すると考えられる。

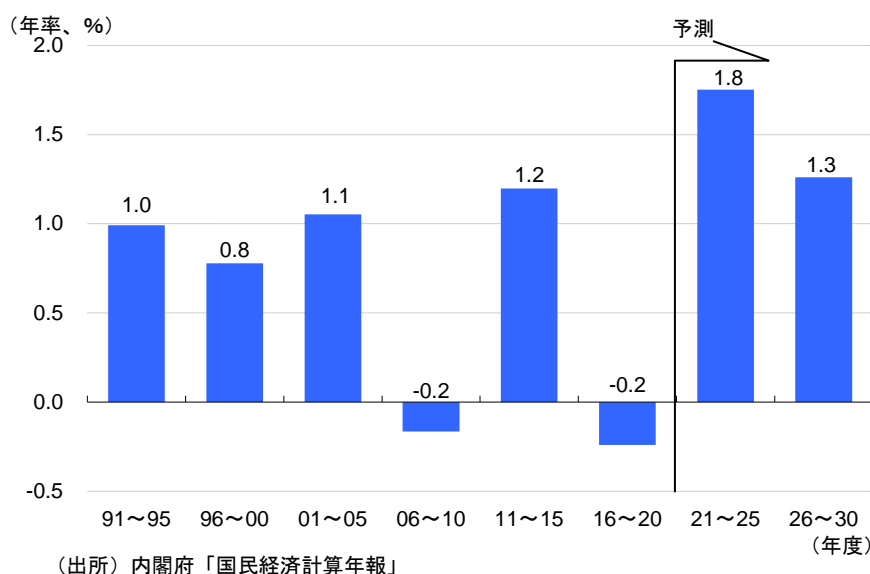
また、業務のオンライン化が進む中で、都市や地域の機能、サービスにおいて地域間格差が是正され、高度化されることも生産性を向上させる。

業種別の生産性についても、これまで低かったサービス業で、コロナ禍をきっかけに新しい技術が導入され、投資が促進されることによって生産性が高まると期待される。

1人当たり実質GDP成長率の動きをみると、2016~2020年度の平均-0.2%に対し、2020年代前半に同+1.8%（ただし、コロナ禍の影響を排除した2023~2025年度では同+1.0%）に対し、2020年代後半は同+1.3%の伸びを確保できる見込みである（図表15）。これは、バブルの余韻が残っていた1991年度~1995年度の+1.0%、世界経済バブルの前半にあたる2001年度~2005年度の+1.1%を上回る高い伸びである。

物価についても、緩やかな上昇テンポが維持されると予想され、GDPデフレーターは平均で+0.6%とプラス基調が維持される見込みである。

図表15. 1人当たり実質GDP成長率の予測（5年平均）



(4) 貯蓄投資バランス

貯蓄投資バランス（IS バランス）は、企業を中心とする民間部門の貯蓄超過分が政府部門の投資超過分を埋め合わせる構図に今後も基本的な変化はなく、海外部門の投資超過（日本の経常黒字）は続くと予想される（図表 16）。しかし、政府部門の投資超過幅が消費税率の引き上げにともなって縮小（財政赤字が縮小）する一方で、家計部門では貯蓄超過幅が縮小するなど、個別部門では動きに変化があると見込まれる。

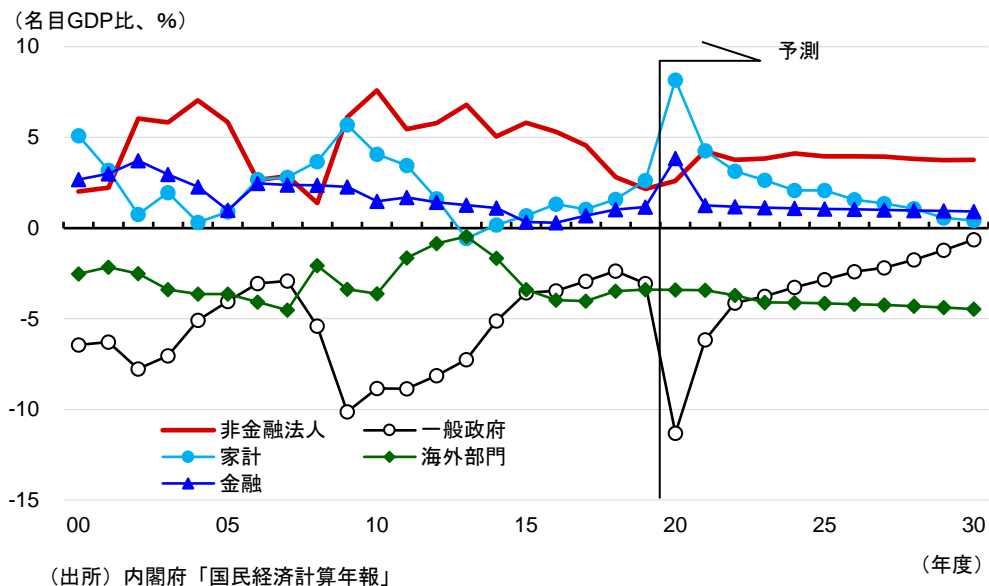
部門別の貯蓄投資バランスを概観すると、家計部門は、2020 年度に新型コロナウイルス感染拡大を背景として一人 10 万円の特別定額給付金が支給された一方、外食や旅行などの支出を行う機会が大幅に減少し、消費支出が落ち込んだことから、貯蓄超過幅は大きく拡大した。2030 年度にかけては、雇用・所得情勢は改善するものの、高齢化の進展によって貯蓄率が徐々に低下することや消費税率引き上げを受けて、貯蓄超過幅は縮小が続くだろう。

非金融法人企業部門では、利益が高水準で推移することから、大幅な貯蓄超過の状態が続く見込みである。

政府部門では、2020 年度に新型コロナウイルス感染拡大に対応するための歳出が大きく増加したため、貯蓄投資バランスは大きく悪化した。2030 年度にかけては消費税率引き上げによる歳入増加の一方で、社会保障費の自然増などを背景に歳出の増加が続くため、貯蓄超過に転じることはないだろう。しかし、将来的には消費税率が 15%に引き上げられることを想定しているため、2030 年度には投資超過幅はかなり縮小し、概ね財政再建に目途がついたとの評価が出てこよう。

海外部門は、今後も投資超過（＝国内部門の貯蓄超過、すなわち日本の経常収支黒字）が続くだろう。日本の経常収支黒字のほとんどは第一次所得収支によるものであり、黒字幅は第一次所得収支を中心に緩やかに拡大すると見込まれる。

図表 16. 部門別の貯蓄投資バランスの予測



中期見通し総括表 (1)

(年度)	(前年比、%)	実績										予測										平均値					
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01~05	06~10	11~15	16~20	21~25	26~30
名目GDP成長率		-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.3	-3.9	2.2	2.3	1.6	0.9	0.8	1.3	1.0	1.1	1.6	1.4	-0.1	-1.1	1.4	-0.2	1.6	1.3
内 需 (寄与度)		1.1	0.7	3.7	1.1	1.7	-0.3	2.1	1.0	0.6	-4.1	2.7	2.4	1.3	1.1	0.8	1.2	0.9	1.0	1.5	1.2	-0.2	-1.1	1.6	-0.2	1.6	1.2
個人消費		0.3	0.9	3.2	-0.4	0.8	-0.5	1.6	0.7	-0.3	-5.9	2.2	2.0	1.0	1.1	0.4	0.9	0.7	0.7	1.5	0.8	0.4	-0.5	0.9	-0.9	1.3	0.9
住宅投資		4.3	3.9	11.2	-4.9	3.2	4.2	0.0	-3.4	4.1	-6.7	5.7	2.5	1.5	-0.3	-9.1	0.6	-3.1	-1.1	0.6	-6.0	-1.1	-6.3	3.4	-0.4	-0.1	-1.9
設備投資		3.3	1.2	6.3	4.0	3.8	0.0	3.6	1.8	-0.2	-7.3	6.1	5.1	3.2	1.9	2.7	2.7	2.2	2.7	2.4	2.4	-0.2	-3.6	3.7	-0.5	3.8	2.5
在庫投資 (寄与度)		0.1	-0.3	-0.3	0.3	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府消費		1.7	0.5	1.5	2.7	2.0	0.5	0.9	1.3	2.4	2.7	1.8	0.5	0.7	0.5	2.0	0.9	0.9	0.8	0.8	2.6	1.1	0.7	1.7	1.5	1.1	1.2
公共投資		-2.0	0.9	10.2	1.1	-1.1	0.2	2.2	2.5	3.1	4.6	1.0	1.0	0.9	2.2	1.6	0.5	0.8	0.6	0.7	1.9	-7.0	-2.4	1.7	2.5	1.3	0.9
外 需 (寄与度)		-2.1	-0.8	-1.0	1.0	1.6	1.0	-0.1	-0.9	-0.2	0.3	-0.5	-0.1	0.3	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.1
輸出		-3.7	-0.8	14.2	11.5	-0.6	-3.0	10.6	2.5	-5.4	-12.0	23.0	6.1	4.5	1.3	1.2	1.3	1.3	1.7	1.7	1.7	6.3	-0.2	3.9	-1.7	6.9	1.5
輸入		10.9	4.6	18.9	4.6	-8.7	-8.9	11.6	7.7	-4.2	-13.3	26.0	6.3	2.8	2.2	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2	1.1	6.7	0.3	5.7	-1.9	7.4	1.1
民 需 (寄与度)		0.9	0.6	2.9	0.5	1.4	-0.3	1.7	0.6	-0.1	-4.9	2.2	2.2	1.1	0.9	0.3	1.0	0.7	0.8	1.2	0.6	0.1	-1.1	1.2	-0.6	1.4	0.9
公 需 (寄与度)		0.3	0.1	0.8	0.6	0.3	0.1	0.3	0.3	0.6	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	-0.3	0.0	0.4	0.4	0.3	0.3
実質GDP成長率		0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.5	-4.4	3.0	2.0	1.2	0.9	-0.5	1.1	0.8	0.9	1.4	-0.7	1.2	-0.1	1.0	-0.5	1.3	0.7
内 需 (寄与度)		1.4	1.4	3.3	-1.0	1.6	0.1	1.3	0.4	-0.1	-3.8	2.3	2.1	1.0	0.9	-0.5	1.0	0.7	0.8	1.2	-0.8	0.9	-0.4	1.3	-0.4	1.1	0.6
個人消費		0.6	1.7	2.9	-2.6	0.7	-0.3	1.0	0.1	-1.0	-5.8	2.5	1.7	0.8	1.0	-0.8	0.8	0.6	0.6	1.3	-1.4	1.4	0.2	0.6	-1.2	1.0	0.4
住宅投資		4.4	4.5	8.6	-8.1	3.1	4.3	-1.8	-4.9	2.5	-7.2	2.8	2.0	1.5	-1.2	-9.7	0.3	-4.0	-1.0	0.2	-7.9	-0.8	-6.8	2.3	-1.5	-1.0	-2.5
設備投資		4.0	1.5	5.4	2.7	3.4	0.8	2.8	1.0	-0.6	-6.8	4.6	4.5	2.7	1.6	0.6	2.4	1.9	2.0	1.9	0.4	1.5	-2.9	3.4	-0.6	2.8	1.7
在庫投資 (寄与度)		0.1	-0.3	-0.4	0.3	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府消費		1.9	1.3	1.8	0.9	2.2	0.9	0.3	1.1	2.0	3.4	1.7	0.4	0.6	0.4	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6	1.4	1.3	1.6	1.5	0.8	0.7
公共投資		-2.2	1.1	8.5	-2.3	-1.3	0.5	0.6	0.8	1.5	4.2	-1.7	0.0	0.0	1.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-6.7	-2.7	0.7	1.5	0.0	0.0
外 需 (寄与度)		-0.9	-0.8	-0.5	0.7	0.1	0.7	0.4	-0.2	-0.4	-0.6	0.7	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	-0.3	0.0	0.2	0.1
輸出		-1.4	-1.4	4.4	8.9	1.1	3.4	6.3	2.0	-2.2	-10.4	15.3	6.5	4.9	1.7	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	6.9	2.8	2.2	-0.4	5.8	1.3
輸入		5.2	3.8	7.0	3.9	0.4	-0.5	3.8	3.0	0.2	-6.8	10.6	6.6	3.8	1.9	1.1	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	3.7	0.4	4.0	-0.1	4.8	0.7
民 需 (寄与度)		1.2	1.1	2.5	-1.1	1.3	-0.1	1.2	0.1	-0.6	-4.7	2.0	2.0	0.9	0.7	-0.7	0.9	0.5	0.6	1.1	-1.0	1.1	-0.5	1.0	-0.8	1.0	0.4
公 需 (寄与度)		0.3	0.3	0.8	-0.1	-0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.4	0.4	0.2	0.1
GDPデフレーター		-1.5	-0.7	-0.1	2.5	1.5	0.0	0.2	-0.1	0.9	0.6	-0.8	0.3	0.4	0.1	1.3	0.2	0.2	0.2	0.2	2.1	-1.3	-1.0	0.3	0.3	0.3	0.6
1人当たりGDP (名目)		-0.8	0.1	2.8	2.2	3.4	0.9	2.2	0.3	0.6	-3.5	2.6	2.7	2.0	1.4	1.3	1.8	1.5	1.7	2.1	2.0	-0.3	-1.2	1.5	0.1	2.0	1.8
1人当たりGDP (実質)		0.7	0.8	2.9	-0.2	1.9	0.9	2.0	0.4	-0.3	-4.1	3.4	2.4	1.7	1.3	0.0	1.6	1.3	1.5	1.9	-0.1	1.1	-0.2	1.2	-0.2	1.8	1.3
消費税率 (前提) (%)		5	5	5	8	8	8	8	8	10	10	10	10	10	10	12	12	12	12	12	15	-	-	-	-	-	-
短期金利 (無担保コール翌日物)		0.077	0.082	0.073	0.068	0.063	-0.045	-0.049	-0.062	-0.023	-0.03	-0.02	-0.01	0.050	0.080	0.100	0.120	0.180	0.220	0.250	0.250	0.003	0.254	0.073	-0.036	0.041	0.204
TIBOR (3ヶ月物)	% (*)	0.331	0.313	0.225	0.196	0.159	0.059	0.061	0.062	0.027	-0.05	-0.06	-0.01	0.075	0.125	0.125	0.175	0.225	0.275	0.290	0.300	0.088	0.582	0.245	0.032	0.051	0.253
長期金利 (新発10年国債)		1.05	0.78	0.69	0.48	0.29	-0.05	0.05	0.05	-0.10	0.03	0.13	0.23	0.29	0.34	0.35	0.40	0.50	0.60	0.65	0.70	1.31	1.47	0.66	▲0.00	0.27	0.57
ドル円相場	円/ドル (*)	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.0	108.1	106.5	105.5	104.5	103.5	102.5	101.5	101.0	100.5	100.0	116.2	102.0	98.5	109.0	105.6	101.1
ユーロドル相場	ドル/ユーロ (*)	1.38	1.29	1.34	1.27	1.10	1.10	1.17	1.16	1.11	1.16	1.15	1.13	1.15	1.15	1.15	1.14	1.14	1.14	1.13	1.10	1.10	1.37	1.28	1.14	1.15	1.14
世界経済成長率	% (*)	4.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.3	3.8	3.6	2.8	-3.3	6.0	4.4	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	4.2	4.0	3.7	2.0	4.1	3.2
原油価格 (ブレント)	ドル/バレル (*)	114.2	110.4	107.6	86.3	48.6	49.9	58.0	70.7	60.9	45.8	71.2	73.0	73.8	76.0	78.2	80.6	83.0	85.5	88.1	90.7	50.3	78.0	93.4	57.1	74.4	85.6

(注) (*)は期中平均。世界経済成長率の実績はIMF。

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosareport@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630

中期見通し総括表 (2)

(年度)	実績										予測										平均値						
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01~05	06~10	11~15	16~20	21~25	26~30	
経常収支	兆円	8.2	4.2	2.4	8.7	18.3	21.7	22.4	19.4	18.9	18.3	18.7	20.8	23.4	23.7	24.0	24.7	25.1	25.8	26.6	27.5	16.2	18.4	8.4	20.1	22.1	26.0
貿易収支		-2.2	-5.2	-11.0	-6.6	0.3	5.8	4.5	0.6	0.5	3.9	1.3	0.2	0.9	0.6	0.5	0.8	1.1	1.6	2.2	2.9	11.9	8.9	-5.0	3.1	0.7	1.7
サービス収支		-2.8	-4.0	-3.4	-2.8	-1.3	-1.4	-0.5	-1.2	-1.7	-3.7	-3.7	-2.2	-1.1	-1.1	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-4.6	-3.6	-2.9	-1.7	-1.8	-0.9
第一次所得収支		14.3	14.5	18.3	20.0	21.3	19.4	20.5	21.8	21.6	20.8	23.3	24.6	25.4	26.0	26.4	26.6	26.7	26.8	27.0	27.1	9.7	14.3	17.7	20.8	25.1	26.9
経常収支 (対GDP比率)	%	1.6	0.9	0.5	1.7	3.4	4.0	4.0	3.5	3.4	3.4	3.4	3.7	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.3	4.4	4.5	3.1	3.5	1.6	3.7	3.9	4.3
鉱工業生産	前年比、%	-0.7	-2.7	3.3	-0.5	-0.8	0.8	2.9	0.2	-3.7	-9.5	10.1	3.0	1.6	1.0	-1.5	1.3	1.3	1.1	1.8	-2.0	0.3	-1.5	-0.3	-2.0	2.8	0.7
売上高	前年比、%	-3.6	-4.6	2.5	1.4	-1.3	0.7	5.1	4.4	-4.1	-9.2	5.7	4.5	2.0	1.5	1.3	1.5	1.3	1.1	1.2	1.0	0.7	-0.1	-1.2	-0.8	3.0	1.2
経常利益	前年比、%	-6.1	7.9	23.6	5.9	4.9	10.0	6.9	6.2	-13.1	-15.6	35.8	8.4	5.9	1.3	1.5	1.6	1.4	1.0	1.0	1.4	6.4	-1.6	6.8	-1.7	9.9	1.3
売上高経常利益率	%	3.5	3.9	4.8	5.0	5.3	5.8	5.9	6.0	5.4	5.0	6.5	6.7	7.0	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	3.2	3.4	4.5	5.6	6.8	7.0
基礎的財政収支 (対GDP比率)	%	-6.5	-5.7	-5.1	-3.9	-3.0	-3.1	-2.3	-2.0	-2.7	-10.9	-5.8	-3.7	-3.4	-2.9	-2.4	-2.0	-1.8	-1.3	-0.8	-0.2	-	-	-	-	-	-
長期債務残高 (対GDP比率)	%	178.9	186.6	189.5	191.2	191.0	193.8	193.7	196.8	198.1	224.3	226.5	226.2	227.2	229.1	230.8	231.0	231.7	231.6	229.9	228.2	-	-	-	-	-	-
人口	前年比、%	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6
うち65歳以上人口	前年比、%	0.9	3.5	3.6	3.5	2.6	2.1	1.6	1.2	0.9	0.9	0.6	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	3.2	2.7	2.8	1.3	0.4	0.2
65歳以上人口割合	%	23.3	24.1	25.0	25.9	26.6	27.3	27.7	28.1	28.4	28.8	29.1	29.3	29.5	29.8	30.0	30.2	30.4	30.6	30.9	31.2	19.0	22.0	25.0	28.1	29.5	30.6
労働力人口	万人	6583	6567	6595	6616	6632	6681	6750	6848	6895	6863	6873	6898	6904	6870	6856	6854	6847	6830	6820	6804	6674	6661	6599	6807	6880	6831
前年比、%		-0.7	-0.2	0.4	0.3	0.2	0.7	1.0	1.4	0.7	-0.5	0.2	0.4	0.1	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	0.7	0.0	-0.2
労働参加率	%	59.3	59.2	59.5	59.7	59.7	60.1	60.7	61.7	62.1	62.0	62.3	62.7	62.9	62.8	62.9	63.2	63.4	63.5	63.7	63.9	60.9	60.2	59.5	61.3	62.7	63.5
雇用者数	前年比、%	0.0	0.3	1.1	0.9	1.0	1.4	1.5	1.8	1.1	-1.0	0.3	0.7	0.4	0.9	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.3	0.6	1.0	0.5	0.1
うち製造業	前年比、%	-0.8	-1.6	1.2	0.1	-0.2	0.9	1.0	0.3	0.3	-1.5	0.3	0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-	-	-1.3	-0.3	0.2	-0.1
完全失業率	%	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.0	2.7	2.4	2.3	2.9	2.9	2.7	2.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.2	4.9	4.4	3.9	2.7	2.5	2.2
名目雇用者報酬	%	0.3	-0.2	0.9	1.9	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0	-2.0	1.2	1.3	1.3	1.0	0.5	0.7	0.7	0.6	0.8	0.4	-0.7	-0.8	0.8	1.5	1.1	0.6
実質雇用者報酬	%	0.4	0.3	0.2	-1.2	1.2	2.6	1.4	2.5	1.1	-1.9	1.2	0.5	0.6	-0.9	-1.4	0.0	0.1	0.0	0.2	-2.6	0.4	-0.1	0.2	1.1	0.0	-0.5
労働分配率 (名目雇用者報酬/GDP)	%	50.4	50.3	49.5	49.4	48.5	49.2	49.3	50.8	51.6	52.6	52.1	51.6	51.5	51.5	51.3	51.0	50.9	50.6	50.3	49.8	49.0	50.2	49.6	50.7	51.6	50.5
1人当たり賃金	前年比、%	-0.3	-1.0	0.4	0.8	-0.7	0.5	0.7	0.9	0.0	-1.4	0.6	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.4	-1.1	-0.9	-0.2	0.1	0.5	0.4
1人当たり実質賃金	前年比、%	-0.2	-1.0	-1.2	-2.9	-0.1	0.6	-0.3	0.1	-0.7	-1.1	1.7	1.2	0.1	0.1	-1.4	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-2.6	-0.5	-0.8	-1.1	-0.3	0.3	-0.5
家計可処分所得 (名目)	前年比、%	-0.2	-0.6	0.5	-0.2	1.7	0.5	0.9	1.3	1.5	2.9	-4.1	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.1	-0.7	-0.2	0.2	1.4	-0.8	0.2
家計貯蓄率	%	3.1	1.6	-1.0	-0.8	0.1	1.3	0.8	1.2	3.2	12.0	6.3	4.7	4.1	3.1	2.6	1.7	1.2	0.6	-0.3	-1.0	2.6	3.8	0.6	3.7	4.2	0.5
新設住宅着工戸数	万戸	84.1	89.3	98.7	88.0	92.1	97.4	94.6	95.3	88.4	81.2	87.9	89.5	90.5	90.1	79.1	79.5	76.6	75.5	75.8	68.5	118.7	99.1	90.5	91.4	87.4	75.2
持家		30.5	31.7	35.3	27.8	28.4	29.2	28.2	28.8	28.3	26.3	28.2	28.4	28.4	27.6	22.9	23.0	21.0	20.3	20.4	17.6	36.7	31.5	30.7	28.2	27.1	20.5
貸家		29.0	32.1	37.0	35.8	38.4	42.7	41.0	39.0	33.5	30.3	33.9	34.5	35.1	35.9	32.2	32.4	32.5	32.6	32.9	30.1	46.8	40.3	34.5	37.3	34.3	32.1
分譲		23.9	25.0	25.9	23.6	24.7	24.9	24.8	26.7	26.0	23.9	25.2	25.9	26.4	26.0	23.5	23.5	22.5	22.0	22.0	20.4	34.3	26.3	24.6	25.3	25.4	22.1
給与		0.8	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	0.5	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.9	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6
消費者物価 (総合)	前年比、%	-0.1	-0.2	0.8	2.9	0.2	0.0	0.7	0.7	0.6	-0.3	-0.1	0.5	0.4	0.4	1.5	0.4	0.4	0.4	0.4	2.5	-0.4	-0.1	0.7	0.3	0.5	0.8
消費者物価 (除く生鮮食品)		0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	-0.3	0.7	0.8	0.6	-0.4	-0.1	0.5	0.4	0.4	1.5	0.4	0.4	0.4	0.4	2.5	-0.4	-0.2	0.7	0.3	0.5	0.8
除く消費税率引上げの影響		0.0	-0.2	0.8	0.8	0.0	-0.3	0.7	0.8	0.1	-0.9	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	-0.4	-0.2	0.3	0.1	0.3	0.4
国内企業物価指数		1.3	-1.0	1.8	2.8	-3.3	-2.4	2.7	2.2	0.1	-1.4	4.9	0.8	0.3	0.4	2.0	0.4	0.5	0.5	0.5	3.1	-0.3	0.5	0.3	0.2	1.7	1.0
除く消費税率引上げの影響		1.3	-1.0	1.8	0.0	-3.4	-2.4	2.7	2.2	-0.7	-2.1	4.9	0.8	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	-0.3	0.5	-0.3	-0.1	1.3	0.4

(注) 売上高、経常利益、売上高経常利益率は、財務省「法人企業統計季報」(金融業、保険業を除く)ベース。基礎的財政収支と長期債務残高は国と地方を合わせたもので20年度は予測値。

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosareport@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630

＜経済見通し担当者＞

小林 真一郎	主席研究員	総括・金融・雇用・賃金
芥田 知至	主任研究員	原油
中田 一良	主任研究員	個人消費・政府部門
藤田 隼平	副主任研究員	企業部門・住宅・物価
丸山 健太	研究員	人口動態・外需

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。